

平成 17 年 3 月期

中間決算短信（非連結）

平成 16 年 10 月 22 日

上場会社名 株式会社ベクター

上場取引所 大（ヘラクレス市場）

コード番号 2656

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.vector.co.jp/)

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長 梶並伸博

問合せ責任者 役職名・氏名 取締役管理部長 梶並京子 (TEL (03)5337-6711)

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 22 日 中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元株)・無

親会社名 ソフトバンク株式会社(コード番号:9984) 親会社における当社への議決権比率 57.7%(直間接)
1 平成 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	964	(2.1)	79	(14.9)	83	(17.2)
15年9月中間期	984	(15.2)	93	(13.7)	100	(21.3)
16年3月期	2,013		211		222	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	116	(137.2)	1,699 54	1,692 60
15年9月中間期	49	(22.8)	717 35	714 39
16年3月期	110		1,545 78	1,539 32

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数 16年9月中間期 68,706株 15年9月中間期 68,619株 16年3月期 68,639株
 会計処理の方法の変更 有・無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0 0	—
15年9月中間期	0 0	—
16年3月期	—	1,000 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	3,063	2,646	86.4	38,512 20
15年9月中間期	2,925	2,536	86.7	36,947 25
16年3月期	3,019	2,601	86.2	37,826 31

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 69,000株 15年9月中間期 68,655株 16年3月期 68,937株
 期末自己株式数 16年9月中間期 276株 15年9月中間期 276株 16年3月期 276株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2	58	65	2,437
15年9月中間期	46	212	6	2,489
16年3月期	128	199	6	2,558

2 平成17年3月期の業績予想

当社は、インターネット関連の新規性の強い事業を展開しており、公表するにたる業績予想が立てにくい
 ため、当分の間、四半期毎、半期毎の業績状況を詳細に開示することに努め、通期の業績見通しに
 ついては当分の間、開示しない方針であります。

添付資料

1.企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社であるソフトバンク株式会社及びその他の関係会社であるソフトバンク BB 株式会社並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社のほか、当社の子会社株式会社ラスター（非連結子会社）より構成されております。

当社の企業集団（当社及び子会社）の主な事業は、インターネット販売事業（インターネットを利用したパソコンソフトのダウンロード販売及びパッケージソフト・ハードウェア販売）のほかサイト広告販売事業であります。

このほかにも、携帯電話向けソフトウェアのポータルサイト運営等を併せ行っております。

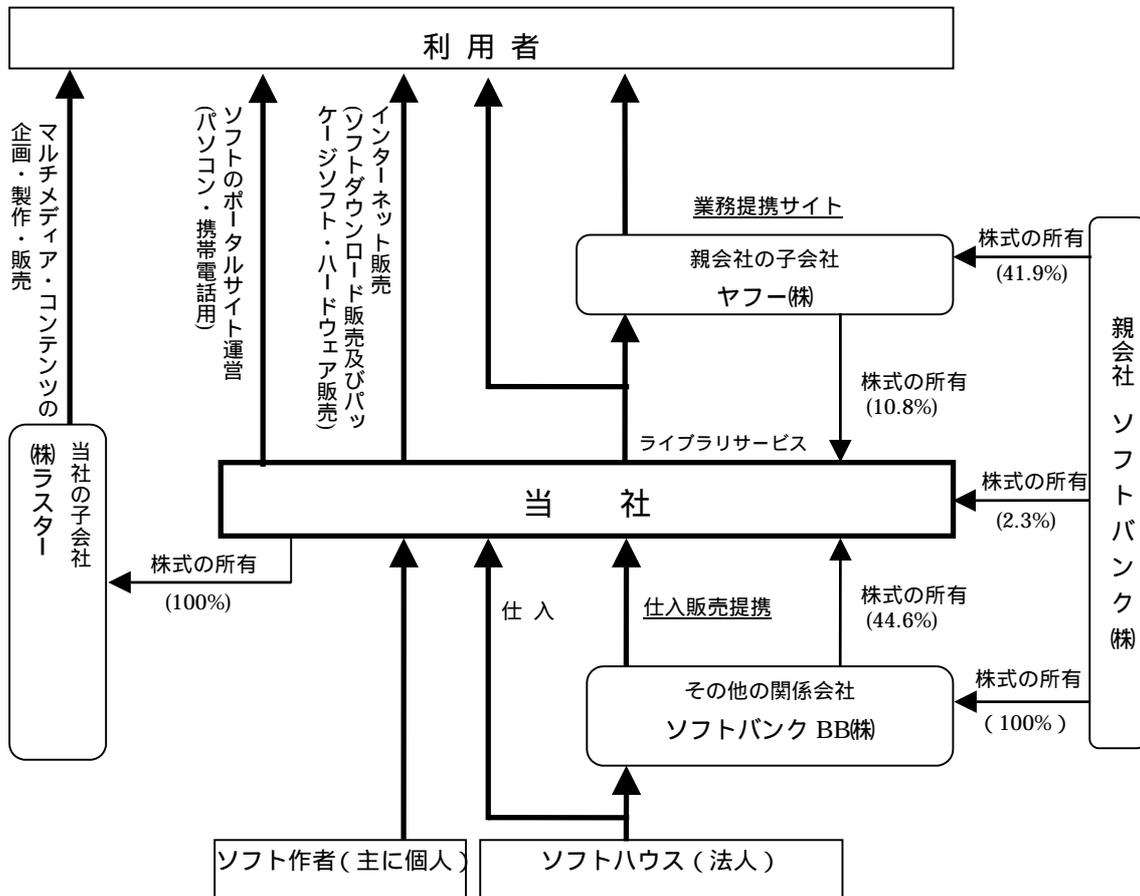
（注）ソフトバンク株式会社について

ソフトバンク株式会社の当社への議決権比率（平成 16 年 3 月 31 日現在）は、同社の保有分 2.33%に、同社の 100%子会社ソフトバンク BB 株式会社保有分 44.57%を合わせた 46.90%であり、同社は当社の商法上の親会社ではありません。また、ヤフー株式会社の当社への議決権比率は 10.78%であります。同社のヤフー株式会社への議決権比率（平成 16 年 3 月 31 日現在）は、41.91%であり、ヤフー株式会社は同社の商法上の子会社ではありません。なお、同社と当社との間に事業活動上の取引はありません。

（注）株式会社ラスターについて

同社は、平成 14 年 12 月にマルチメディア・コンテンツの企画・制作・販売業務を行うため設立した当社の 100%子会社（資本金 3,000 万円）であります。主たる事業であるコンビニエンスストアを販路とするワンコイン（500 円）CD について販売不振により平成 15 年 9 月 30 日をもって事業から撤退し、現在事実上休眠会社となっております。

事業の系統図



2.経営方針

(1) 経営の基本方針

インターネット通信環境の改善とともに、インターネットでモノやサービスをやりとりする電子商取引（EC）をはじめとする幅広いビジネスの展開が可能になってまいりました。当社は、インターネットのもつ利便性、可能性、社会性を常に認識しており、利用者へのサービス提供の多様化を図ることを念頭に置き、ビジネスモデルのリニューアルに努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、経営成績を見ながら、一方で企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

今後は、新規性の高い業界の中にあって主要なポジションを維持するための財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様へのより高い安定した配当の実施に向けて、適切な利益還元策を検討してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として株主資本当期純利益率（ROE）10%の達成（当期実績年率 8.8%）を目標にして、経営成績の向上、経営効率の改善に取組み、株主価値の極大化に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットでモノやサービスをやりとりする電子商取引（EC）が本格化しており、当社はここしばらくは電子商取引のなかでもコンピュータソフトの電子流通を事業の柱といたしますが、中長期的観点から、より安定した収益源確保のため新しいビジネスモデル構築を模索しております。

(5) 会社の対処すべき課題

インターネットは生活に深く浸透してきており、サービスの拡大と多様化に伴って、当社の社会的責任も増してきております。とりわけ、個人情報保護については最重要課題と認識しており、会社をあげてセキュリティ体制の強化に取り組んでまいります。一方、今後の事業展開においては、パソコンソフトのダウンロード販売に加えて、平成 15 年 12 月にパソコンソフトのパッケージ販売の開始、平成 16 年 6 月にハードウェア（パソコン及び周辺機器）販売の開始など、諸施策を打出してまいりました。こうした諸施策を業容拡大に結び付けるべく早期に軌道に乗せることがきわめて重要であると認識しておりますが、これにとどまらず、すでに平成 16 年 6 月 22 日開催の第 16 期定時株主総会において会社の目的事項に「会員組織による情報提供サービス業」を追加するための定款変更決議を行うなど中長期的観点から新しいビジネスモデル構築を目指して準備を進めております。なお、近い将来の会員制ビジネス展開の布石として平成 16 年 7 月に当社サイト内にパソコンゲーム専用サイト「ベクターゲームズ」を開設し、平成 16 年 9 月には、「Vector パスポート」という会員サービスを導入し、同専用サイトにおいて会員向けゲームの提供を開始いたしました。加えて同月中に、韓国の二大ゲームポータルサイトの 1 社の日本法人子会社への第三者割当増資に応じ、日本におけるサービス展開の一翼を担うことになりました。

このように当社では、ヒト、モノ、カネ、情報などからなるすべての経営資源を最大限に活用して収益源の多様化を図り、株主の期待に応えるべく努力してまいります。

3.経営成績及び財政状態

(1)平成16年9月中間期の経営成績

○当期(平成16年9月中間期)におけるわが国経済は、国内需要の伸びに支えられて順調に回復軌道を歩んでまいりました。このような経済環境下で、当社に係るインターネット関連市場では、ブロードバンド通信の利用者が増え続けるなど追い風を受けましたが、当社の当期業績は、営業収益964,117千円と前年同期に比べ2.1%の減収になりました。一方、当期の利益状況は人員増に伴う人件費の上昇などが響き、営業利益が79,471千円、経常利益が83,045千円と前年同期に比べそれぞれ14.9%、17.2%の減益となりましたが、中間純利益は特別利益として投資有価証券売却益136,109千円を計上したことが寄与して116,768千円と前年同期に比べ137.2%の大幅増益となりました。

○次に事業部門別の販売実績についてみてみますと、主業のインターネット販売事業(当期より従来のソフトダウンロード販売事業とソフトパッケージ・ハードウェア販売事業を統合してインターネット販売事業と名称を変更いたしました。)の販売金額は828,215千円と前年同期に比べ4.5%の減収となりました。うち、プロレジ・サービス(ソフトハウスなど法人作者からの仕入によるもの。)の当期における販売金額は、665,295千円と前年同期に比べ20.4%の減収、シェアレジ・サービス(主として個人作者の提供によるもの。)は、販売金額が30,084千円と前年同期に比べ4.6%の減収となりました。一方、新規事業のソフトパッケージ・ハードウェア販売については、販売金額は132,835千円となりましたが、ソフトダウンロード販売事業の減収を補うまでにはいたりませんでした。

ソフトダウンロード販売の減少の原因としては、インターネット上での各種サービスの充実が利用者のソフト購買意欲を減退させている可能性があげられ、当社としては利用者のニーズの変化に即した新しいビジネスモデルの構築が急務と考えております。

そのほか、サイト広告販売事業の売上高は63,312千円と前年同期に比べ19.8%の増収となり、回復をみせております。

また、その他の事業の売上高については、72,590千円と前年同期に比べ13.2%の増収となりましたが、これは広告サーバ運用受託事業の売上割合が減少傾向にあるため、当該売上高をその他の事業に統合したことが増加要因となっており、これを除くとほぼ横ばいで推移しております

(注)ソフトダウンロード販売の営業収益の計上方法は、シェアレジ・サービスは利用者及び作者からの手数料(利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。)のみを計上しているのに対し、プロレジ・サービスは本体販売価格を売上高として計上しております。

事業部門別の販売実績は以下のとおりであります。

販 売 実 績

(単位：千円、率%)

	前中間会計期間 (平成15年9月中間期)		当中間会計期間 (平成16年9月中間期)		前事業年度 (平成16年3月期)	
	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
インターネット販売事業	867,544 (88.1)	18.3	828,215 (85.9)	4.5	1,762,860 (87.5)	9.6
うちプロレジ・サービス	836,000 (84.9)	19.4	665,295 (69.0)	20.4	1,620,496 (80.5)	5.1
うちシェアレジ・サービス	31,543 (3.2)	3.7	30,084 (3.1)	4.6	70,415 (3.5)	4.7
うちソフトパッケージ・ ハードウェア販売	()		132,835 (13.8)		71,949 (3.6)	
サイト広告販売事業	52,844 (5.4)	15.7	63,312 (6.6)	19.8	111,637 (5.5)	15.3
その他の事業	64,117 (6.5)	9.6	72,590 (7.5)	13.2	139,311 (6.9)	3.9
合 計	984,506 (100.0)	15.2	964,117 (100.0)	2.1	2,013,809 (100.0)	7.4

- (注)1.当中間会計期間より従来のソフトダウンロード販売事業(プロレジ・サービス及びシェアレジ・サービス)とソフトパッケージ・ハードウェア販売事業を統合してインターネット販売事業と名称を変更し、併せて、従来の広告サーバ運用受託事業については売上割合が減少傾向にあるため、当該売上高をその他の事業に統合いたしました。
- 2.金額欄のカッコ内は構成比を示しております。
- 3.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 平成16年9月中間期の財政状態

当期(平成16年9月中間期)において現金及び現金同等物は、期末残高が2,437,146千円と期首残高の2,558,770千円に比べ121,624千円の減少(前年同期は252,490千円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、当中間期は小計段階で58,370千円の収入(前年同期は85,119千円の収入)となりましたが、法人税等の支払額が58,700千円(前年同期の支払額は42,417千円)と前年同期に比べ増加したことなどのため2,112千円の収入(前年同期は46,207千円の収入)にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間期は、有価証券の償還による収入200,000千円(前年同期は400,000千円の収入)のほか、投資有価証券の売却による収入148,526千円などがありましたが、投資有価証券取得による支出183,980千円、無形固定資産取得による支出26,859千円などのため58,431千円の支出(前年同期は212,718千円の収入)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支(フリーキャッシュ・フロー)は、56,319千円の赤字(前年同期は258,925千円の黒字)となりました。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間期は配当金の支払額68,454千円などのため65,304千円の支出(前年同期は6,435千円の支出)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 9月中間期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
株主資本比率	87.3%	85.3%	86.7%	86.2%	86.4%
時価ベースの株主資本比率 (期末株価,千円)	607.4% (250)	316.9% (135)	724.5 (310)	705.0% (310)	590.0% (263)
債務償還年数	2				
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3				

1. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(自己株式控除後発行済株式数×株価)/総資産
2. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

4.中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2,489,006		2,437,146		2,558,770	
2. 売掛金	207,634		225,683		223,539	
3. 前払費用	9,334		8,506		7,749	
4. 繰延税金資産	7,305		8,965		8,314	
5. 未収入金	40,985		43,537		45,829	
6. その他の流動資産	1,677		105		261	
貸倒引当金	675		726		727	
流動資産合計	2,755,269	94.2	2,723,219	88.9	2,843,737	94.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	4,122		3,490		3,778	
(2) 車両運搬具	1,004		683		813	
(3) 器具備品	23,515		28,650		23,992	
有形固定資産合計	28,642	1.0	32,824	1.1	28,585	0.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	12,477		35,676		16,813	
(2) ソフトウェア仮勘定			9,366			
(3) その他の無形固定資産	1,083		1,058		1,070	
無形固定資産合計	13,560	0.5	46,100	1.5	17,883	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	68,761		223,441		73,902	
(2) 関係会社株式	13,850		3,260		9,050	
(3) 長期前払費用	1,732		1,495		1,815	
(4) 繰延税金資産	8,239		5,367		8,634	
(5) 敷金	35,562		27,746		35,562	
投資その他の資産合計	128,146	4.4	261,311	8.5	128,965	4.3
固定資産合計	170,348	5.8	340,236	11.1	175,434	5.8
資産合計	2,925,618	100.0	3,063,455	100.0	3,019,171	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	224,006		206,204		212,492	
2. 未 払 金	14,104		31,134		33,668	
3. 未 払 費 用	3,561		4,308		4,219	
4. 未 払 法 人 税 等	44,457		77,645		58,699	
5. 未 払 消 費 税 等	6,277		3,855		7,474	
6. 預 り 金	84,592		78,867		87,864	
7. 賞 与 引 当 金	7,720		9,319		7,994	
流 動 負 債 合 計	384,719	13.2	411,336	13.4	412,412	13.7
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	4,285		5,406		5,066	
固 定 負 債 合 計	4,285	0.1	5,406	0.2	5,066	0.2
負 債 合 計	389,004	13.3	416,743	13.6	417,479	13.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	981,527	33.5	983,252	32.1	981,677	32.5
資 本 剰 余 金						
1 資 本 準 備 金	320,525		322,250		320,675	
2 その他 資 本 剰 余 金	1,050,000		1,050,000		1,050,000	
資 本 剰 余 金 合 計	1,370,525	46.8	1,372,250	44.8	1,370,675	45.4
利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金	750		750		750	
2 任 意 積 立 金	1,535		1,150		1,535	
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	222,280		327,650		283,657	
利 益 剰 余 金 合 計	224,565	7.7	329,550	10.8	285,942	9.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,355	0.1	6,019	0.2	7,757	0.3
自 己 株 式	44,360	1.5	44,360	1.4	44,360	1.5
資 本 合 計	2,536,613	86.7	2,646,712	86.4	2,601,692	86.2
負 債 ・ 資 本 合 計	2,925,618	100.0	3,063,455	100.0	3,019,171	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益		984,506	100.0%	964,117	100.0%	2,013,809	100.0%
営業費用	1	891,104	90.5	884,645	91.8	1,802,298	89.5
営業利益		93,401	9.5	79,471	8.2	211,511	10.5
営業外収益	2	7,158	0.7	3,776	0.4	11,450	0.6
営業外費用	3	206	0.0	203	0.0	343	0.0
経常利益		100,353	10.2	83,045	8.6	222,617	11.1
特別利益	4	2,010	0.2	136,110	14.1	1,958	0.1
特別損失	5	16,150	1.6	24,885	2.6	31,636	1.6
税引前中間(当期)純利益		86,214	8.8	194,271	20.2	192,939	9.6
法人税、住民税及び事業税		44,662	4.5	73,695	7.6	93,772	4.7
法人税等調整額		7,671	0.8	3,806	0.4	11,433	0.6
中間(当期)純利益		49,223	5.0	116,768	12.1	110,600	5.5
前期繰越利益		173,057		210,881		173,057	
中間(当期)未処分利益		222,280		327,650		283,657	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税引前中間(当期)純利益		86,214	194,271	192,939
2.減価償却費		7,701	8,629	15,811
3.長期前払費用償却額		601	772	1,563
4.貸倒引当金の増減額(減少：)		2,073	1	2,021
5.退職給付引当金の増減額(減少：)		781	339	1,562
6.賞与引当金の増減額(減少：)		120	1,324	154
7.受取利息及び受取配当金		4,123	2,762	7,430
8.固定資産除却損				10,068
9.投資有価証券売却益		1,755	136,109	1,755
10.投資有価証券評価損			19,095	618
11.関係会社株式売却益		1,566		1,566
12.関係会社株式評価損		16,150	5,790	20,950
13.売上債権の増減額(増加：)		33,505	147	12,756
14.仕入債務の増減額(減少：)		18,500	6,287	30,015
15.預り金の増減額(減少：)		19,180	8,997	15,907
16.未払消費税等の増減額(減少：)		2,065	3,618	869
17.役員賞与の支払額		4,000	4,500	4,000
18.その他		6,450	9,722	7,156
小 計		85,119	58,370	200,016
19.利息及び配当金の受取額		3,505	2,442	6,194
20.法人税等の支払額		42,417	58,700	77,285
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,207	2,112	128,925
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有価証券の取得による支出		199,773	199,679	599,154
2.有価証券の償還による収入		400,000	200,000	800,000
3.有形固定資産の取得による支出			3,804	3,213
4.無形固定資産の取得による支出			26,859	10,000
5.投資有価証券の取得による支出			183,980	
6.投資有価証券の売却による収入		12,675	148,526	12,675
7.長期前払費用の取得による支出		180	451	838
8.敷金の預入れによる支出		4		4
9.敷金の戻受けによる収入			7,816	
投資活動によるキャッシュ・フロー		212,718	58,431	199,464
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.株式の発行による収入		3,000	3,150	3,300
2.自己株式取得による支出		9,435		9,435
3.配当金の支払額			68,454	
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,435	65,304	6,135
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		252,490	121,624	322,254
現金及び現金同等物の期首残高		2,236,515	2,558,770	2,236,515
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		2,489,006	2,437,146	2,558,770

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 其他有価証券 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 なお、貸倒懸念債権等特定の債権は、ありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による中間会計期間末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>(法人税等の会計処理) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(法人税等の会計処理) 同左</p> <p>(事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が 3,951 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 3,951 千円減少しております。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 47,875 千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 58,600 千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 53,129 千円

(損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 営業費用のうち主なもの ソフトウェア 千円 販売原価 656,901 原稿料 3,709 広告宣伝費 65 支払手数料 28,421 役員報酬 19,688 給与手当・賞与 76,492 賞与引当金繰入額 7,720 退職給付費用 781 福利厚生費 10,317 業務委託費 6,148 通信費 15,908 租税公課 604 減価償却費 7,701 保守修理費 4,424 地代家賃 21,901 賃借料 7,786	1. 営業費用のうち主なもの インターネット 千円 販売原価 620,980 原稿料 7,726 広告宣伝費 30 支払手数料 28,039 役員報酬 20,312 給与手当・賞与 96,748 賞与引当金繰入額 9,319 退職給付費用 708 福利厚生費 11,733 業務委託費 8,526 通信費 12,497 租税公課 4,372 減価償却費 8,629 保守修理費 4,205 地代家賃 21,252 賃借料 7,745 なお、営業収益の区分変更に伴い、当中間会計期間からダウンロード販売原価とパッケージ販売原価を統合し、インターネット販売原価と表示しております。	1 営業費用のうち主なもの ダウンロード 千円 販売原価 1,244,314 パッケージ販売 原価 65,352 原稿料 7,088 広告宣伝費 953 支払手数料 64,157 役員報酬 39,727 給与手当・賞与 167,386 賞与引当金繰入額 7,994 退職給付費用 1,562 福利厚生費 22,880 業務委託費 16,385 通信費 29,202 租税公課 634 減価償却費 15,811 保守修理費 8,884 地代家賃 43,811 賃借料 16,803 なお、ソフトウェアのパッケージ販売を当事業年度から開始したため、当該取引に係る売上原価をパッケージ販売原価と表示し、従来のソフトウェア販売原価はダウンロード販売原価と表示しております。
2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,488 千円 有価証券利息 1,634 投資有価証券売却益 1,755	2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,442 千円 有価証券利息 320	2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,977 千円 有価証券利息 2,253 投資有価証券売却益 1,755
3. 営業外費用のうち主なもの 新株発行費 98 千円	3. 営業外費用 新株発行費 203 千円	3. 営業外費用のうち主なもの 新株発行費 236 千円
4. 特別利益 関係会社株式売却益 1,566 千円 貸倒引当金戻入益 444	4. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 136,109 千円	4. 特別利益 関係会社株式売却益 1,566 千円 貸倒引当金戻入益 392
5. 特別損失 関係会社株式評価損 16,150 千円	5. 特別損失 関係会社株式評価損 5,790 千円 投資有価証券評価損 19,095	5. 特別損失 固定資産除却損 10,068 千円 関係会社株式評価損 20,950 投資有価証券評価損 618
6. 減価償却実施額 有形固定資産 5,506 千円 無形固定資産 2,182	6. 減価償却実施額 有形固定資産 5,471 千円 無形固定資産 3,158	6. 減価償却実施額 有形固定資産 11,384 千円 無形固定資産 4,427

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在) 千円 現金及び預金勘定 <u>2,489,006</u> 現金及び現金同等物 <u>2,489,006</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在) 千円 現金及び預金勘定 <u>2,437,146</u> 現金及び現金同等物 <u>2,437,146</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在) 千円 現金及び預金勘定 <u>2,558,770</u> 現金及び現金同等物 <u>2,558,770</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>31,346</td> <td>737</td> <td>32,083</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>27,428</td> <td>644</td> <td>28,073</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,918</td> <td>92</td> <td>4,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,284</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,332</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,010</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額				相当額	31,346	737	32,083	減価償却累計額				相当額	27,428	644	28,073	中間期末残高相当額	3,918	92	4,010		千円	1年内	4,284	1年超		計	4,284		千円	支払リース料	4,332	減価償却費相当額	4,010	支払利息相当額	129		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,664</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,021</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		千円	支払リース料	8,664	減価償却費相当額	8,021	支払利息相当額	177
	器具備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額																																																		
相当額	31,346	737	32,083																																															
減価償却累計額																																																		
相当額	27,428	644	28,073																																															
中間期末残高相当額	3,918	92	4,010																																															
	千円																																																	
1年内	4,284																																																	
1年超																																																		
計	4,284																																																	
	千円																																																	
支払リース料	4,332																																																	
減価償却費相当額	4,010																																																	
支払利息相当額	129																																																	
	千円																																																	
支払リース料	8,664																																																	
減価償却費相当額	8,021																																																	
支払利息相当額	177																																																	

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位 : 千円)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	中間貸借対 照表 計上額	差額	取得原価	貸借対 照表 計上額	差額
その他有 価証券 株式 その他	2,160	9,480	7,319	2,244 99,980	12,384 99,990	10,139 10	2,160	15,240	13,079
計	2,160	9,480	7,319	102,224	112,374	10,149	2,160	15,240	13,079

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 : 千円)

内 容	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	13,850	3,260	9,050
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	59,281	111,067	58,662

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間純利益 717円35銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 714円39銭 1株当たり株主資本 36,947円25銭	1株当たり中間純利益 1,699円54銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,692円60銭 1株当たり株主資本 38,512円20銭	1株当たり当期純利益 1,545円78銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,539円32銭 1株当たり株主資本 37,826円31銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	49,223	116,768	110,600
普通株主に帰属しない金額(千円)			4,500
利益処分による役員賞与金(千円)			4,500
差し引き普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	49,223	116,768	106,100
普通株式の期中平均株式数(株)	68,619	68,706	68,639
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳			
新株引受権(株)	284	252	287.9
新株予約権(株)		30	0.1
普通株式増加数(株)	284	282	288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の残高120,000千円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数264個)	新株引受権1種類(新株引受権の残高110,000千円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数240個)	新株引受権1種類(新株引受権の残高120,000千円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数264個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>平成16年10月15日開催の取締役会においてバリューモア株式会社の株式を取得することを決議し、同日付で株式売買契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の相手会社の名称 ソフトバンクBB株式会社</p> <p>(2) 買収する会社の名称及び事業内容等 名称：バリューモア株式会社 事業内容：パソコン・同周辺機器並びにパッケージソフトの販売</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成16年10月22日</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額等 取得する株式の数：1,650株 (発行済株式の55%) 取得価額：85,143千円</p>	<p>平成16年6月22日開催の第16期定時株主総会において以下に関する件を付議、決議しております。</p> <p>商法第280条ノ21の規定に基づく「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」</p> <p>(1) 割当対象者 当社の取締役、監査役、従業員のほか、顧問並びに特定使用人等に準じる者</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式400株を総株数の上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権行使時に払込すべき金額 時価を基準とした価格</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成18年6月21日より平成26年6月22日</p> <p>(6) その他 提出日現在、割当契約を締結しておりません。</p>

(2) その他

該当事項はありません。

以上